



環境問題に携る世界の方々の声を集めた
第9回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果
(財)旭硝子財団

財団法人旭硝子財団(理事長 瀬谷博道)では、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を平成4年以來行ってまいりました。本年の調査では「地球温暖化防止—COP6への期待」、「環境税」、「原子力発電・新エネルギー」に加えて「環境教育」や「遺伝子組換え作物」などにも焦点を当てました。また、従来から継続して調査してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」および「ライフスタイルの変更」についても取り上げております。なお、今回も引き続き地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫先生にご監修いただきました。

調査結果の概要 【本調査結果は環境問題に携わる世界の有識者を対象としたものです。】

■人類存続の危機に対する認識—環境危機時計

◇ 回答者平均の環境危機時刻は8時56分で昨年より12分針が戻って、これまで4年間入っていた「極めて不安」な時間帯から「かなり不安」な時間帯へと移り、危機意識は緩和されています。

1. 本年度焦点をあてた項目

1. 地球温暖化防止

- ◇ 本年開催されるCOP6に対する期待は、先進地域では「京都メカニズムのルールを決める」ことに、途上地域では「途上国への技術移転等を明らかにすること」に集まっています。
- ◇ 京都議定書批准のためには、「法整備も含め、国内対策が進む」ことが、海外全体、日本いずれにおいても、最も大きな条件と考えられています。

2. 環境税

- ◇ 環境税の導入に対し賛成は全地域で多数を占め、海外全体では88%、日本では85%に達しています。
- ◇ 環境税の課税(増税)対象として最も多いのは、海外全体、日本いずれにおいても、「化石燃料」で、次いで「産業廃棄物・有害廃棄物」となっています。一方、減税対象としては「太陽光発電等の自然エネルギー」が最も多くなっています。
- ◇ 環境税を導入する上で最も重要な要件として「税収用途の明確化」を、海外全体では54%、日本では51%の回答者が挙げています。

3. 原子力発電・新エネルギー

- ◇ 原子力に依存しないで、「新エネルギーの開発を推進すべき」とする回答が海外全体で60%、日本で49%と最も多くなっています。

4. 環境教育

- ◇ 環境教育を学校教育で「採用している」とする回答者の割合は海外全体で72%、日本で46%です。
- ◇ 海外全体では、「4~6才」および「7~9才」での開始がそれぞれ3分の1ずつを占めていますが、日本では「7~9才」以後の開始が89%と殆どで、海外諸国に比べて開始時期が遅くなっています。
- ◇ 学校での環境教育を充実させる上で重要と考えるにもかかわらず欠けているものは、海外全体では「環境行政と教育行政の連携」で日本では「効果的なカリキュラムと資料の開発」です。
- ◇ 環境教育や啓蒙活動を推進する機関として、海外全体、日本いずれでも「学校」と「国や自治体」を重要と考える回答者が最も多くなっています。

5. 遺伝子組換え作物

- ◇ 遺伝子組換え作物については、海外全体、日本いずれも「不確実性が高いので慎重に対応すべき」の回答が40%以上で最も多くなっています。

II 継続調査項目

1. 地球環境を悪化させる要因

- ◇ 最も多くの回答者が、地球環境を悪化させる要因として危機感を抱いているのは「環境を考慮しない経済発展」です。

2. アジェンダ21の進捗状況

- ◇ “進展”したとする意見の多いのは、海外全体、日本いずれでも、順序は異なりますが、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」の3項目です。

3. ライフスタイルの変更

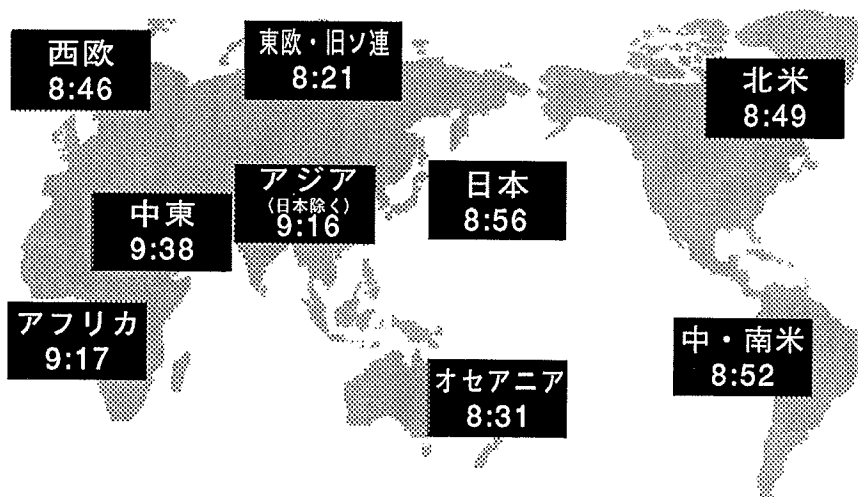
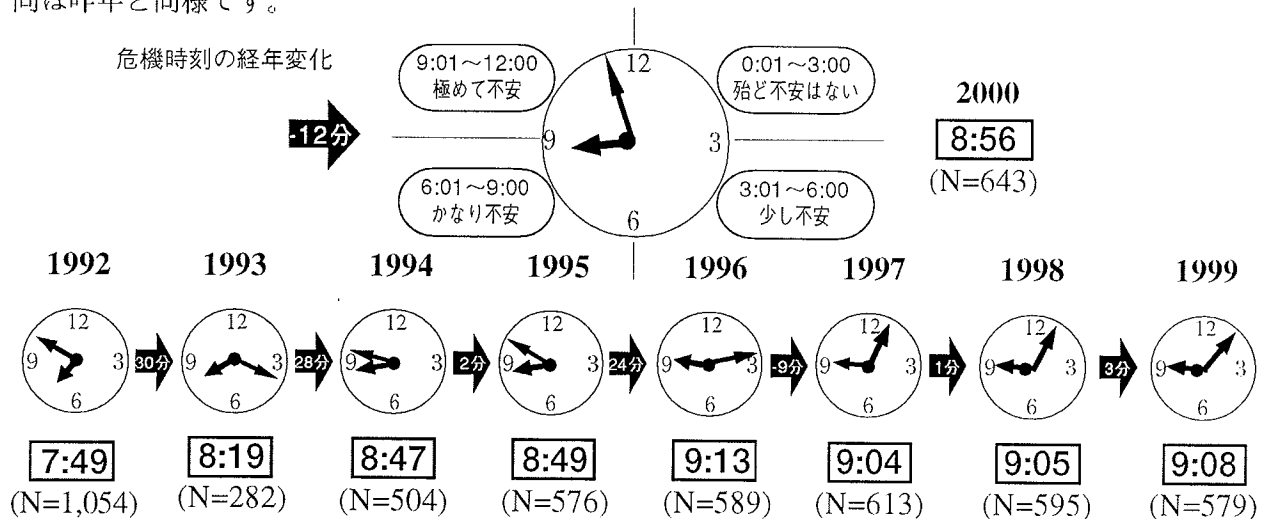
- ◇ ライフスタイルを変更する上で最も困難と感じられる項目は、海外全体では「自動車の利用を控える」ことで、日本では「環境負荷の低い食生活に改める」ことです。

■人類存続の危機に対する認識

(1)環境危機時計

全回答者平均の環境危機時刻は8時56分で、昨年より12分針が戻って、これまで4年間入っていた「極めて不安」な時間帯から「かなり不安」な時間帯へと移り、危機意識は緩和されています。

海外全体、日本の危機時刻は全く同じ8時56分になっています。1995年からの変化をみますと、日本では時計の針は8時8分から大幅に進み、海外全体では9時22分から戻っています。近年、日本の危機時刻は海外に近づきつつありましたが本年ついに追いついて、両者の危機時刻が8時56分と同じとなりました。途上地域の危機意識は先進地域より強く、また女性の方が男性よりも危機意識が強い傾向は昨年と同様です。



	'00サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)			
		'95	→	'99	→	'00	'95→'00	'99→'00
全体	[N=643]	8:49	→	9:08	→	8:56	+7	-12
日本	[N=309]	8:08	→	9:07	→	8:56	+48	-11
海外合計	[N=334]	9:22	→	9:10	→	8:56	-26	-14
先進地域	[N=474]	8:23	→	8:59	→	8:53	+30	-6
途上地域	[N=125]	9:33	→	9:25	→	9:11	-22	-14
男性	[N=512]	8:46	→	9:01	→	8:52	+6	-9
女性	[N=114]	8:57	→	9:35	→	9:10	+13	-25

(報告書 5頁)

1. 本年度焦点をあてた項目

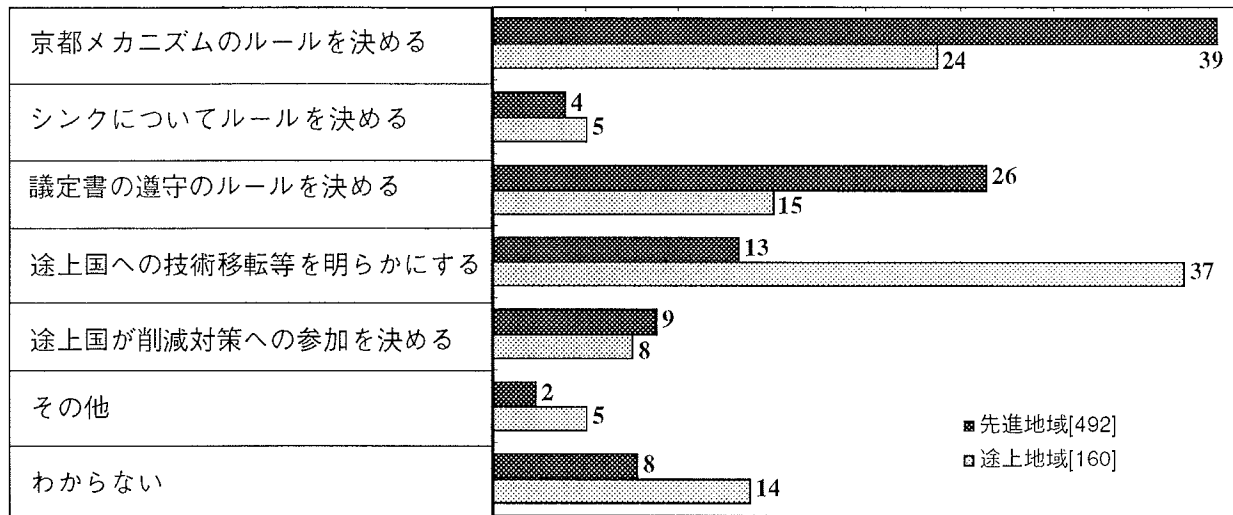
1. 地球温暖化防止

(1) COP6への期待

本年開催されるCOP6に対する期待は、先進地域では「京都メカニズムのルールを決める」ことに、途上地域では「途上国への技術移転等を明らかにすること」に集まっています。

先進・途上両地域の回答者は共に、「途上国が削減対策への参加を決める」ことについて、COP6にはあまり期待していません。

(%)



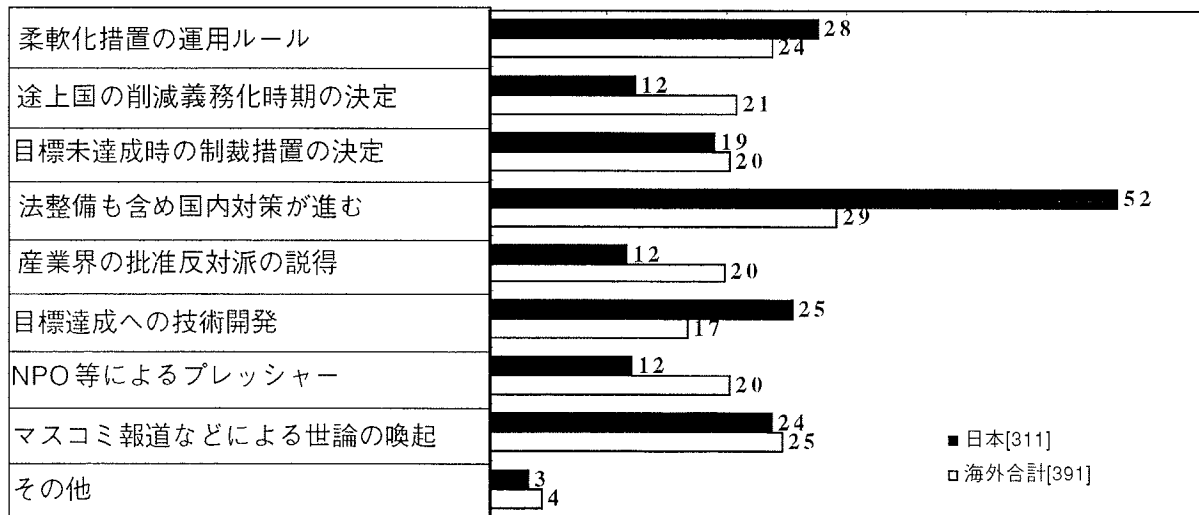
(報告書 6 頁)

(2) 批准推進の条件

京都議定書批准推進のためには、「法整備も含め、国内対策が進む」ことが、海外全体、日本いずれにおいても、最も大きな条件と考えられています。

京都議定書批准の条件としては、上記に次いで、海外全体では「マスコミ報道などによる世論の喚起」および「柔軟化措置の運用ルールの具体化」が、日本では「柔軟化措置の運用ルールの具体化」と「目的達成に向けた技術開発」が挙げられています。

(%)



注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

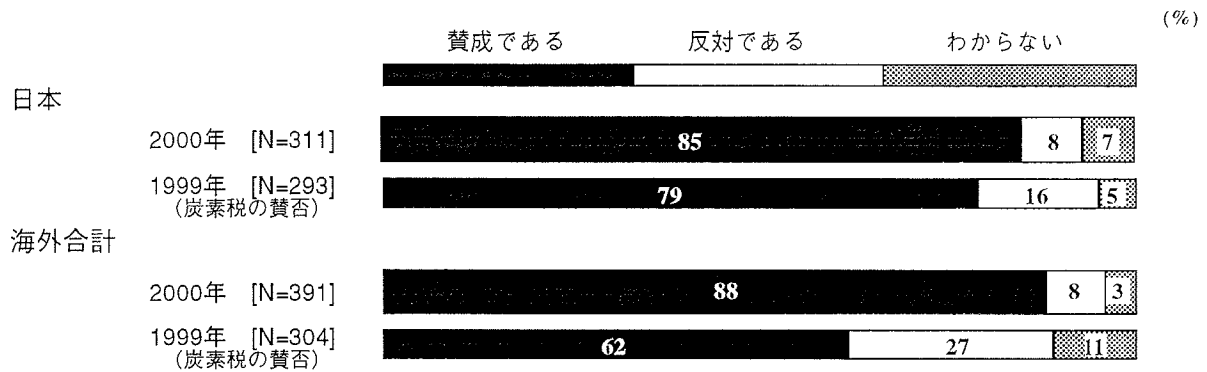
(報告書 7 頁)

2. 環境税

(1) 導入への賛否

環境税の導入に対し賛成は全地域で圧倒的多数を占め、海外全体では88%、日本では85%に達しています。

全地域で環境税導入への賛成が圧倒的多数を占めています。この結果は炭素税導入についての昨年度の調査結果(賛成が海外で62%、日本で79%)に比べてもかなり多くなっています。

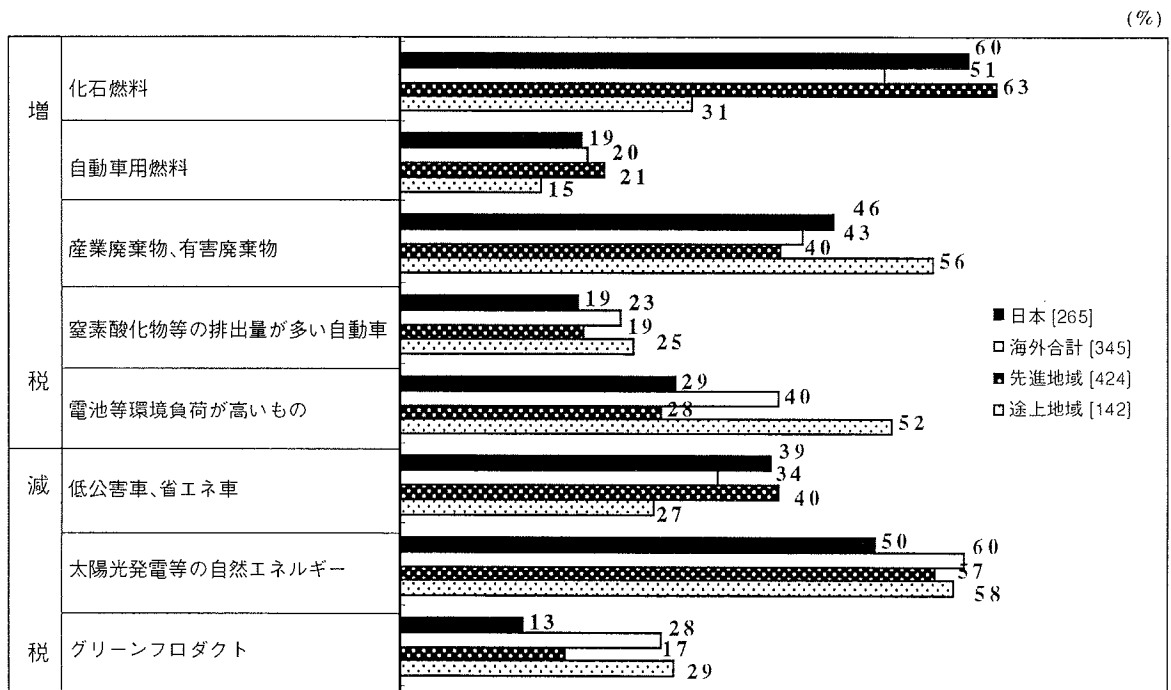


(2) 環境税の対象

(報告書 8 頁)

海外全体、日本いずれにおいても、環境税の課税(増税)対象として最も多いのは、「化石燃料」で、次いで「産業廃棄物・有害廃棄物」となっています。一方、減税対象としては「太陽光発電等の自然エネルギー」が最も多くなっています。

環境税の増税対象としては、先進地域では「化石燃料」が、途上地域では「産業廃棄物・有害廃棄物」が1位になっています。



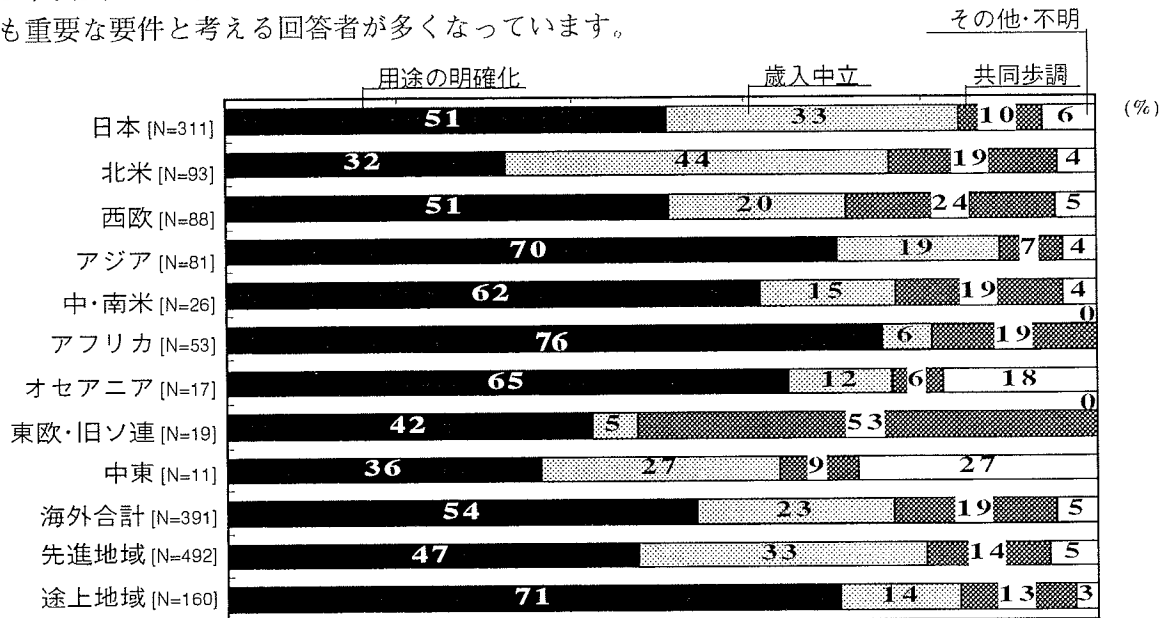
注) 3つ以内の選択なので、合計は原則的に300%以下。

(報告書 8、9 頁)

(3)環境税導入の要件

環境税を導入する上で最も重要な要件として「**税収用途の明確化**」を、海外全体では54%、日本では51%の回答者が挙げています。

途上地域では先進地域に比べて「**税収用途の明確化**」を最重要とする回答者の割合が際立って多くなっています。北米では「**歳入中立を基軸とした税制**」を、東欧・旧ソ連では「**他国との共同歩調**」を、それぞれ最も重要な要件と考える回答者が多くなっています。

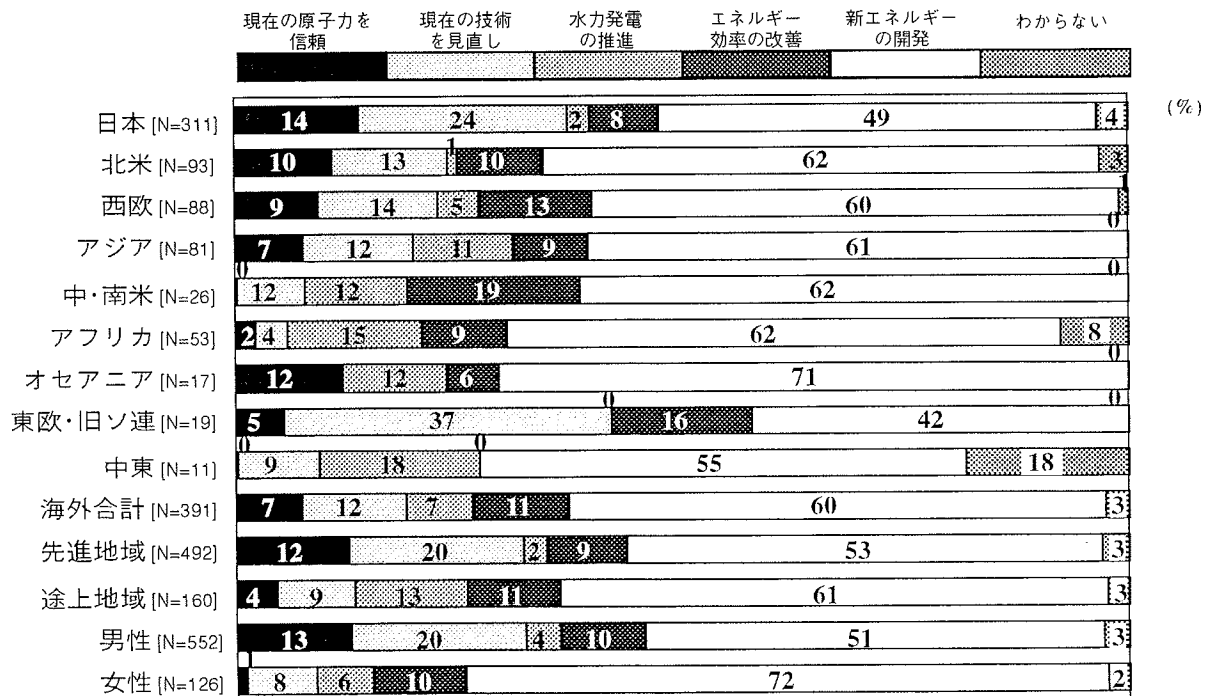


(報告書10頁)

3. 原子力発電・新エネルギー

原子力に依存しないで、「**新エネルギーの開発を推進すべき**」とする回答が海外全体で60%、日本で49%と最も多くなっています。

原子力発電に関する1998年の調査では、海外全体で34%、日本で30%の回答者が「**採用に反対**」でしたが、今回の調査では、海外全体で78%、日本で59%が「**原子力に依存しない**」(「**水力発電の推進**」、「**エネルギー効率の改善**」および「**新エネルギーの開発**」の合計)を選んでいて、この2年間の原子力発電に対する否定的な意見の増加をうかがわせます。

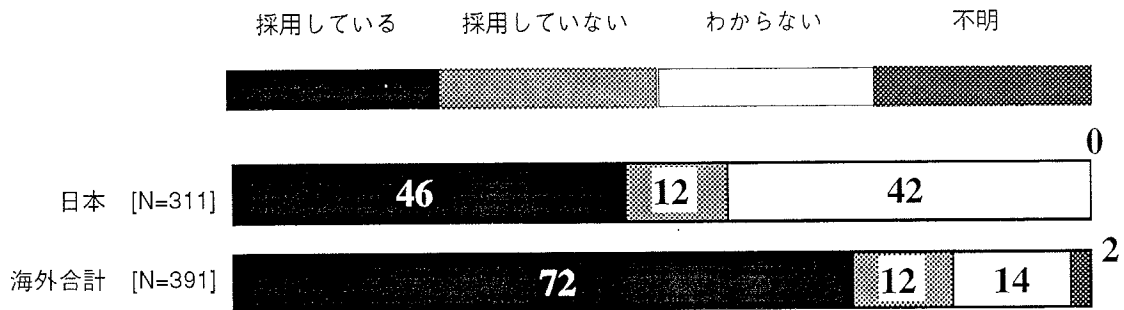


(報告書11頁)

4. 環境教育

(1) 学校での環境教育

環境教育を学校教育で「採用している」とする回答者の割合は海外全体で72%、日本で46%です。

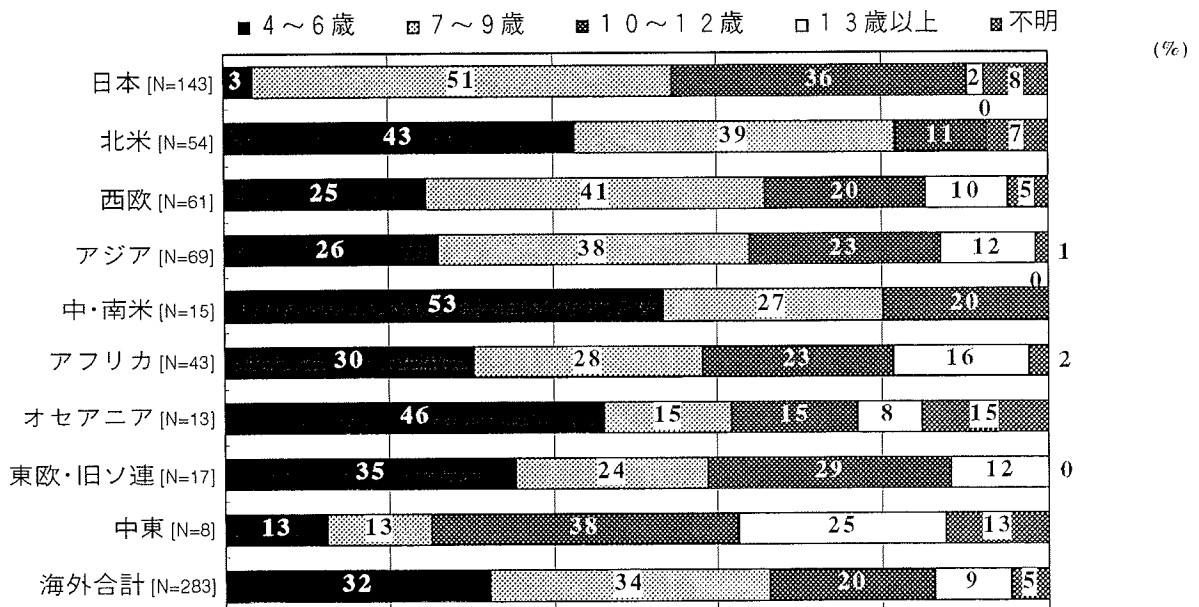


(報告書12頁)

(2) 開始時期

海外全体では、「4～6才」および「7～9才」での開始がそれぞれ3分の1ずつを占めていますが、日本では「7～9才」以後の開始が89%と殆どで、海外諸国に比べて開始時期が遅くなっています。

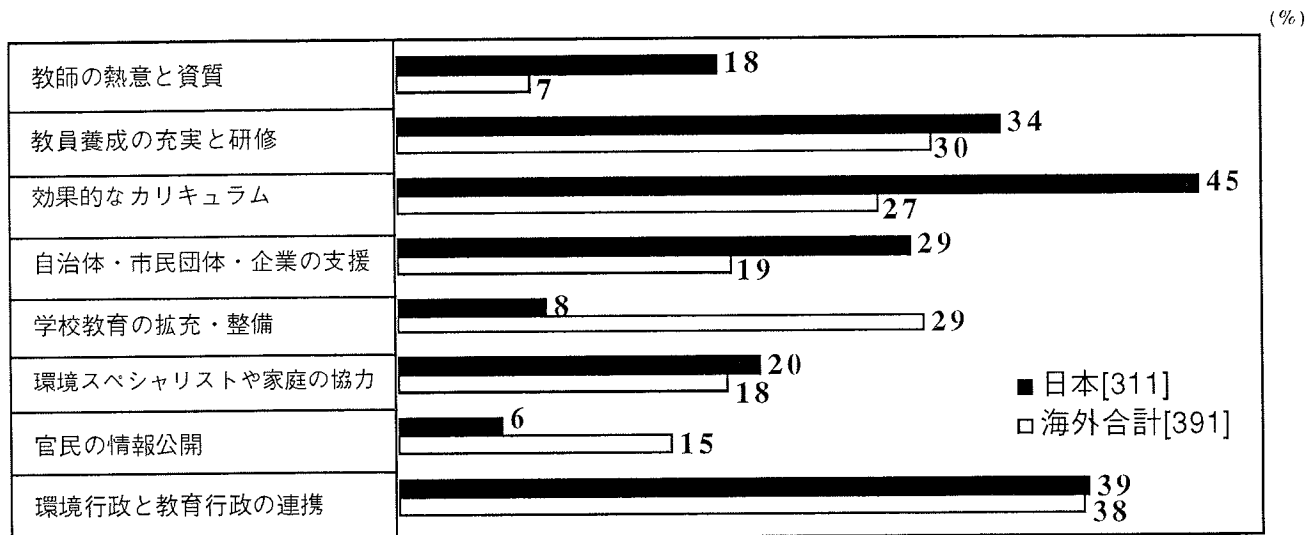
学校教育開始時期



(報告書12頁)

(3)環境教育上欠けているもの

学校での環境教育を充実させる上で重要と考えるにもかかわらず欠けているものは、海外全体では「環境行政と教育行政の連携」で、日本では「効果的なカリキュラムと資料の開発」です。



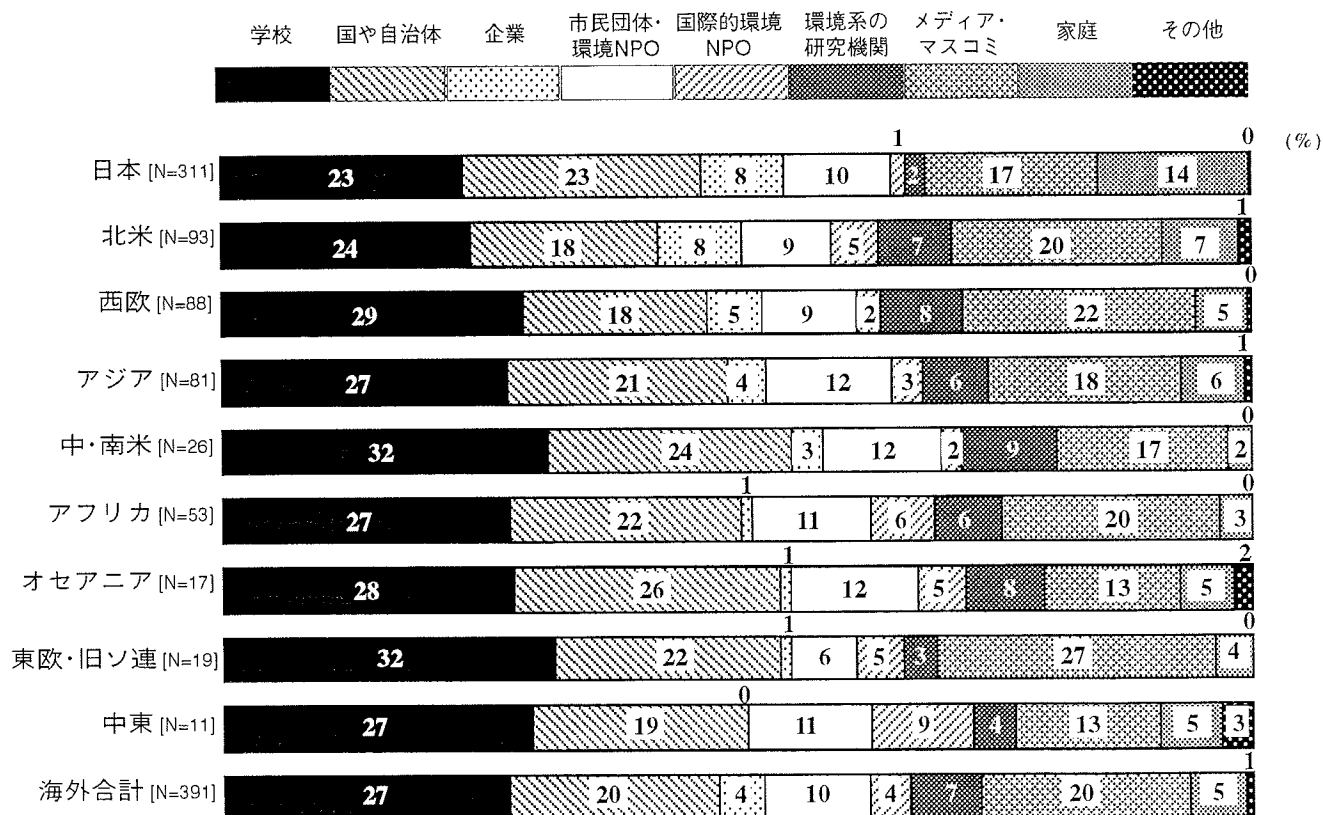
注)地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書13頁)

(4)教育機関

環境教育や啓蒙活動を推進する機関として、海外全体、日本いずれでも「学校」と「国や自治体」を重要と考える回答者が最も多くなっています。

<各地域の加重点> *加重点=(1位の% x 4 + 2位の% x 3 + 3位の% x 2 + 4位の% x 1) ÷ 10

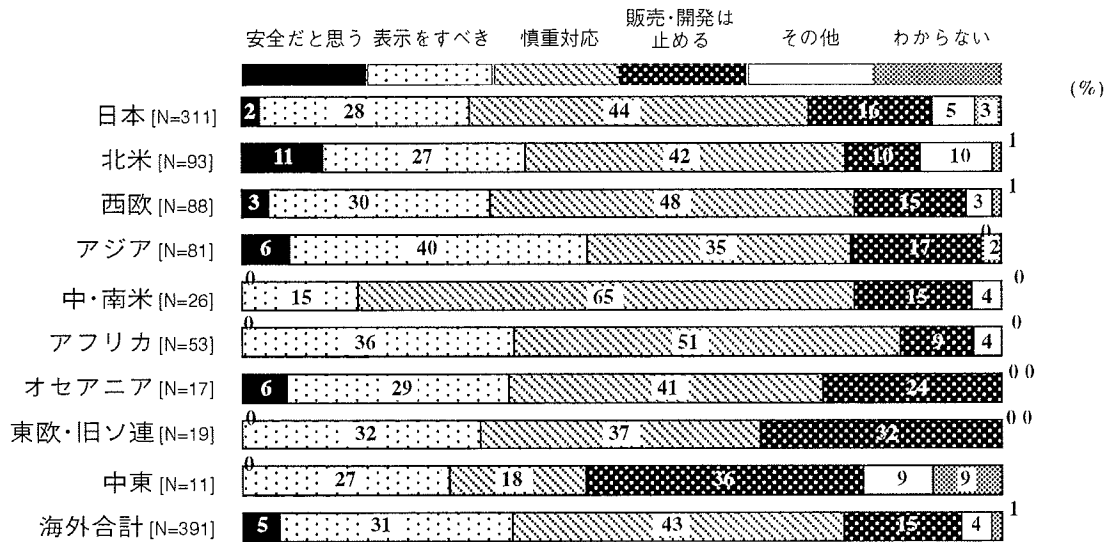


(報告書14頁)

5. 遺伝子組換え作物

遺伝子組換え作物については、海外全体、日本いずれも「不確実性が高いので慎重に対応すべき」の回答が40%以上で最も多くなっています。

2番目に多いのは海外全体、日本いずれも、「安全だと思うが、消費者が判断できるように、表示をすべき」となっています。



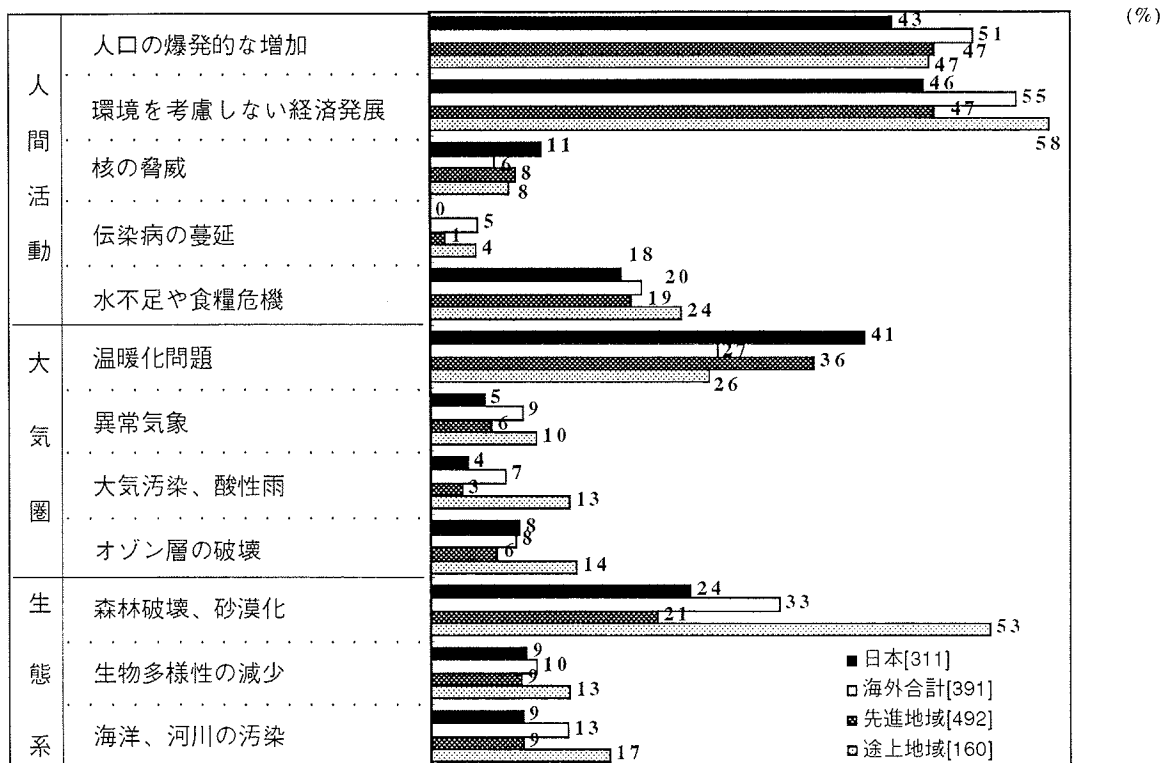
II. 継続調査項目

(報告書15頁)

1. 地球環境を悪化させる要因

最も多くの回答者が、地球環境を悪化させる要因として危機感を抱いているのは「環境を考慮しない経済発展」です。

「環境を考慮しない経済発展」に次いで、先進地域の回答者は「人口の爆発的な増加」に、途上国の回答者は「森林破壊、砂漠化」に強い危機感を抱いています。



注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、3つ選んだ回答者がいるので200%を越えている。

(報告書16、17頁)

2. アジェンダ21の進捗状況

“進展”したとする意見の多いのは、海外全体、日本いずれでも、順序は異なりますが、「環境教育の推進」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」の3項目です。これに対し少ないのは「ライフスタイルの変更」と「人口問題、貧困問題」です。

〔「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計＝“進展”〕

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	(%)
	[311]	[93]	[88]	[81]	[26]	[53]	[17]	[19]	[11]	[391]	
環境教育の推進	61	76	76	90	73	81	94	100	73	82	
自治体や市民の参画	66	81	80	74	77	70	82	84	82	78	
産業界の環境対策	71	76	83	46	42	38	76	68	45	62	
科学、技術面の推進	54	76	78	51	27	28	76	53	45	60	
リサイクルシステムの構築	51	77	70	46	46	28	71	37	27	57	
温暖化防止対策	22	25	49	32	27	26	59	47	18	35	
森林資源保全対策	10	38	38	47	31	60	65	47	45	44	
生物多様性の保全	11	29	26	49	38	58	65	58	64	41	
人口問題、貧困問題	8	18	24	36	19	36	35	16	18	26	
ライフスタイルの変更	7	17	14	26	12	15	29	26	18	18	

*○=上位3項目、△=下位3項目を表す

今年も調査結果を5年前の1995年と比較しました。5年前に良い評価を得た項目は今年もさらに良い評価を得る傾向にあり、逆に1995年において低い評価であった項目は、今年もさらに厳しい評価となっています。

2000年、1995年における〔「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計＝“進展”〕の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	(%)
環境教育の推進	+12	+4	+20	0	-12	+4	+17	+43	-9	+7	
自治体や市民の参画	+12	+13	+12	+5	+10	+5	+1	+27	+1	+9	
産業界の環境対策	+16	+16	+32	-1	+11	+7	+40	+4	-36	+17	
科学、技術面の推進	-3	+12	+20	+1	-15	-9	+26	-4	-5	+10	
リサイクルシステムの構築	+6	+9	0	+5	+15	+7	+11	+8	-23	+11	
温暖化防止対策	+4	-35	+16	+3	+2	-1	+22	+19	-1	+4	
森林資源保全対策	-9	-14	+5	-11	-17	-3	+10	-3	-11	-6	
生物多様性の保全	0	-11	-12	+3	-18	+5	-3	+8	+20	-7	
人口問題、貧困問題	-7	-2	+7	-16	-10	-9	-6	-6	-1	-6	
ライフスタイルの変更	-12	-31	-22	0	+1	+1	-7	+19	-1	-7	

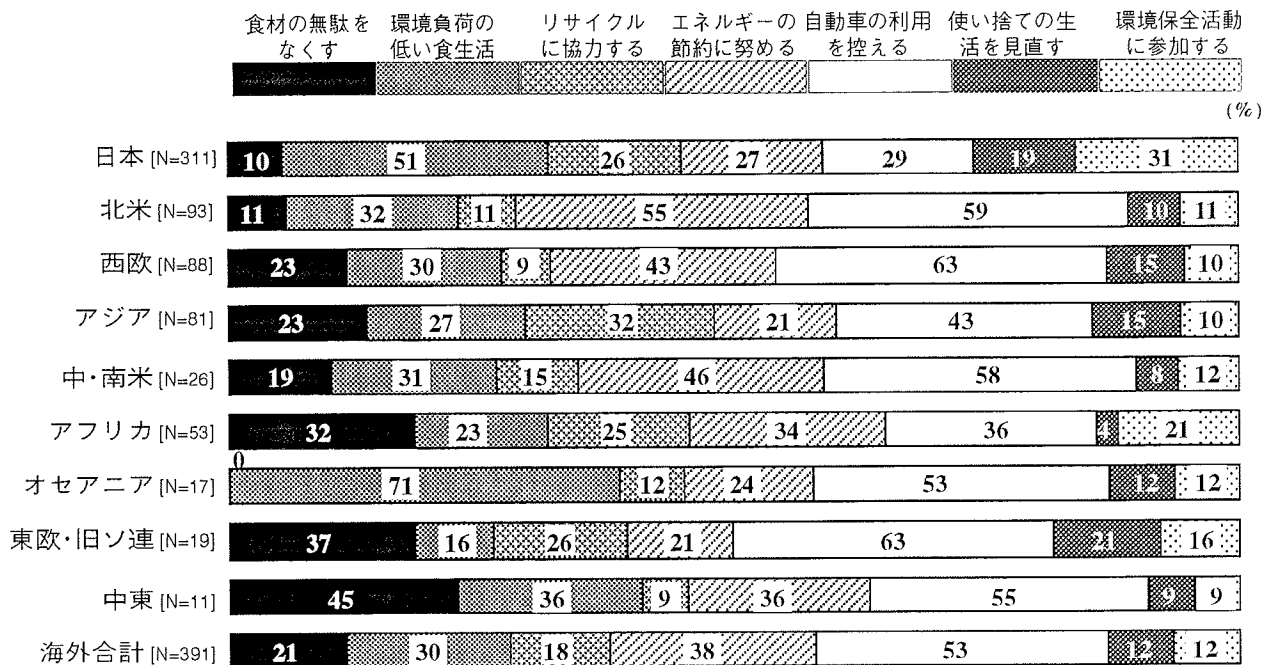
*○=上位3項目、△=下位3項目を表す

(報告書18、19頁)

3. ライフスタイルの変更

ライフスタイルを変更する上で最も困難と感じられる項目は、海外全体では「自動車の利用を控える」ことで、日本では「環境負荷の低い食生活に改める」ことです。

海外全体では「エネルギーの節約に努める」と「環境負荷の低い食生活に改める」が2、3位を占め、日本では「環境保全活動に参加する」と「自動車の利用を控える」が2、3位になっています。



注) 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない。

(報告書20頁)